

大学のスポーツ支援体制

大学における運動部の多くは、法人の組織ではなく課外活動団体に位置づけられ、各部の運営や「体育会」組織において指導者や学生達によって主体的に運営されてきた。大学の経営方針や政策、ブランディングの一環として、「アスレチックデパートメント」、「スポーツ局」といった大学スポーツに関する事項を横断的に担う組織や部局を設置し、安心・安全な競技環境の整備の下、学外連携や地域貢献を推進し、大学スポーツを積極的に支援・強化する大学も増加している。大学にとっては、関与が高まると同時に、責任の度合いが従来よりも高まってきている状況にあるとも言える。

大学スポーツ界では、近年、指導者による暴力・ハラスメントや、体育会学生による未成年者飲酒・喫煙、違法薬



物問題などの不祥事や事件が頻発し、大学スポーツの根幹を揺るがしている。また不祥事発生時の初期対応によっては、無用な混乱を生じさせ、その対応にも追われると共に、大学としての評判を低下させてしまう事態にもつながりかねない。このような状況から、大学における運動部のガバナンス体制の構築が喫緊の課題となっており、コンプライアンス研修の実施、不祥事発生時の対応マニュアルの作成など、これまで以上に大学スポーツにおける不祥事を想定した環境整備を進めている。

小特集では、2019年に発足し、現在221大学（2023年12月現在）が加盟している大学スポーツ協会（UNIVAS）による大学スポーツ振興と学生達が安全に競技を行える基盤的環境の整備に関する活動や、長年にわたる慣例や伝統的な運営方法とは一線を画し、現代社会に即した大学スポーツ支援に取り組んでいる大学のグッドプラクティスを紹介し、今後の大学スポーツ支援の在り方について考える機会としたい。



CONTENTS

すべては運動部学生のために

―UNIVASが進める大学スポーツ振興―

池田 敦司 一般社団法人大学スポーツ協会

(UNIVAS)専務理事

未来創造のスポーツ共創への挑戦

山田 晋三 筑波大学准教授・

体育スポーツ局スポーツ統括長

地域社会との連携及び活性化への取り組み

小川 隆行 学校法人関西大学 総務局付課長補佐

NPO法人関西大学カイザーズ

総合型地域スポーツ文化クラブ 理事

TOYOスポーツセンターというチャレンジ

早川 和宏 東洋大学副学長・

TOYOスポーツセンター

マネジメントセクション長

すべては運動部学生のために

—UNIVASが進める大学スポーツ振興—

池田 敦司

一般社団法人大学スポーツ協会
(UNIVAS)専務理事

1 UNIVASの生い立ち

一般社団法人大学スポーツ協会(略称UNIVAS)は2019年3月に誕生した。UNIVASの生い立ちを語るには2016年までさかのぼる必要がある。2016年4月、文部科学大臣馳浩氏(当時・現石川県知事)発の文部科学大臣令により「大学スポーツの振興に関する検討会議(以下、検討会議)」が設置され、文部科学大臣を含む10名の委員が検討を始めることとなった。今後の日本の成長戦略を唱えた「日本再興戦略2016」を受けたものであると聞いている。検討会議においてはさらに11名の学識経験者や有識者

によるタスクフォースチームが編成され、国内に留まらず米英の調査も踏まえて、2017年3月に最終とりまとめを発表するに至った。そのとりまとめにおいて、大学スポーツは多大な潜在価値を保有していると評価された一方、現状ではその全ての価値を発揮し得ていないとの指摘がなされ、価値の発揮に向けては、大学トップ層の理解のもと、大学がさらにスポーツに積極的に関与していくべきことの提唱、及び個々の単位で発展してきた歴史のある大学スポーツに関わる大学や競技団体をとりまとめていく組織の必要性が提言された。その提言を契機として、大学・競技横断型の組織の在り方についての検討委員会が編成され、2年余の検討期間を経てUNIVASの誕生に至ったのである。設立前後において、マスコミを中心に「日本版NCAA」と取り扱われることも多く、社会的認知拡大の一助となった一方、さまざまな誤解を招いてしまったことも否めない。NCAAのように、権利集約型でのスポーツビジネス推進、厳しいルールに基づく管理統率型の組織を目指すのではないか、といった誤解である。そもそも大学が保有するスポーツ施設の規模、入試や奨学金等の教学に係る制度、運動部に所属できる学生数等、運動部の在り方自体が日米では全く違うことについては触れられ

ず、記号化された「日本版NCAA」が独り歩きしてしまったのである。UNIVASの組織運営方針や会員提供プログラムについては次章以降にて紹介していくが、日本における大学スポーツの伝統や、大学ごとに個性ある教育精神を踏まえた上で、日本流の大学スポーツ振興を目指している組織であることを改めてご理解いただけると幸いである。

2 すべては運動部学生のために

大学が自ら大学スポーツにもっと関与すべきことをスポーツ庁とともに提唱してきているUNIVASであるが、その根底にあるのは「すべては運動部学生のために」といった学生ファーストの思想である。従って、運動部学生が所属している運動部や大学・競技団体が自らの学生のためにスポーツを振興させることが重要であり、会員である大学・競技団体の活動を支援する体制を敷いている。高等教育機関であり各々個性と独自性に富んだ大学、日本スポーツ界の黎明期から近代の発展までを支えてきた競技団体の伝統も踏まえた上で、大学スポーツの振興を目指しているのである。既に少子化の兆候は顕著に表れ始め、中学校の部活

動を地域に移行せざるを得ない状況となっていることを踏まえると、まもなく大学生世代にも同様な影響が表れてくることは明白であり、そのためには大学スポーツに関わる学生を確保する方策を確立することが急務である。学生が大学スポーツを通じてさまざまな力を身に付け、成長し、優れた社会人として活躍していく姿を作り上げることによって、大学スポーツの価値認識の向上を図ることが重要である。

3 安全で安心な大学スポーツに向けて

大学スポーツの価値向上を目指すうえで、安全で安心できるスポーツ環境を整えることは必要不可欠な課題である。UNIVASは2020年に全競技を対象とした「UNIVAS安全安心ガイドライン」を策定し、冊子配布と共に各種研修会やセミナーで意識の啓発と知見の共有を進めてきている。それ以前は、競技単位での安全遵守事項は存在したものの、競技間によって有無があり、複数の運動部に関与し管理する必要性のある大学の抛り所は無かったため、全競技共通で遵守すべき項目を策定したものである。2021年にはそのガイドラインから特に重要

となる13項目を選定し、その実施レベルを評価し、認証を発行する日本初の安全安心認証制度「UNIVASS SSC」をスタートした。この制度は、認証取得によって体制整備補償や施設賠償補償といった損害保険の被保険者となりうる利点もあり、会員団体の自発的な取り組みを促進しているものである。2023年12月現在18団体が既にSSCを取得している。

また、昨今頻発する不祥事も鑑みて、改めて学生や指導者に「インテグリティの確保」を再認識してもらうことも急務である。UNIVASSでは、設立初年度から開催している「コンプライアンス研修会」に関して、2022年来拡充を図ってきている。運動部の指導者や管理者に向けては月例で専門家講師によるコンプライアンス研修会をオンライン開催している。毎月違ったテーマで開催し、意識の啓発と幅広い知見を得ていただくことが目的である。ライブで参加できなかった方のためにアーカイブ視聴も提供しており、本年既に5000人を超える参加をいただいている。

また、大学や競技団体において主体的に開催する学内研修会等にも要望に応じて専門家講師の派遣も行っている。特に、専門家講師を近隣からは調達しにくい地方大学等から感謝の声もいただいている。一方、学生に対する周知徹底と

意識啓発に関しては的確な手段が必要であり、UNIVASSでは会員大学の意見を基に「5分で知るコンプラ」と銘付したショート動画を提供している「図表1」。この動画は、1話5分間、5話完結、各々の動画視聴後に理解度チェックテストを搭載しており、2023年7月末リリースから既に2万人を超える学生に視聴いただいている。

- 第1話：**コンプライアンスとは何かを知る
なぜ今「コンプライアンス」なのか。必要性と注意すべきポイントを解説。
- 第2話：**ハラスメントを知る
何が「ハラスメント」で、どこからが「ハラスメント」なのかを解説。
- 第3話：**加害者への処分を知る
そんなはずではとなる前に。加害者に及ぶ影響、周囲への影響を解説。
- 第4話：**身近に潜む犯罪を知る
自分には無関係？それが一番危険。大学生が巻き込まれやすい犯罪とその影響を解説。
- 第5話：**悩んだら相談しよう
被害にあっていると感じたら。相談に向けた準備と、相談する窓口を解説。

[図表1] 5分で知るコンプラ

4 学業充実とキャリア形成の支援

運動部学生は一般学生よりも自由に使える時間は少ない。練習や大会等の競技活動に割く時間は多く、学業や就活に対する効率的な時間配分が必要となり、その実践に関して苦勞をしている学生も少なくない。大学スポーツという貴重な体験を積んでいる運動部学生の将来に向け

ては、大学の確な支援を行っていく必要性がある。

まずは、「入学前教育プログラム」である。大学への入学選抜方式の多様化によって、私立大学では従来通りの一般選抜で入学する学生は半数を切っているとのデータもある。入学内定後の高校三年の冬場を、春からの大学での学習への助走期間とし、大学入学後に大学での学習に適応しやすくすることを目的としている。「学ぶことの必要性の理解」「学びへの動機付け」「学びへの興味喚起」を目的とした教材を開発し、希望大学に提供している。

また、「運動部学生の学修支援となる単位数めやす」と先行大学の事例集を2022年3月に公表した。これは3年間の実態調査に基づくもので、運動部学生が4年間で卒業することを目標として、学年次別に取得しておくべきであろう単位数を示したもので、大学による学修支援を推奨する単位数めやすと支援を必須とする単位数めやすを規定している。大学によっては、公式戦出場を可とする最低取得単位数を厳格に規定している大学もあるが、UNIVASとしては大学が学修支援を行うことに重きを置いてめやすとして策定したものである。

また、運動部活動に取り組むことは競技力の向上による優

秀な競技成績の獲得以外にも、取

り組んだ学生の人間力の向上に資するものでもある。UNIVASはスポーツを通じた人材育成を進めるにあたって、「DC ONLINE」と銘打ったオンライン研修プログラムの提供を行っている「図表2」。

このプログラムは、社会で必要とされる人間力を学ぶことを目

的に、経済産業省が定める社会人基礎力をベースとした12のテーマを搭載したオンラインセミナープログラムである。先輩や一流アスリートが語る体験談動画を視聴し、ワークシートに自らの取り組みを整理、実行したうえで検証することを繰り返すPDCAサイクルにて構成されている。昨年からは、本オンラインセミナーの内容をベースに対面で研修会を運動部単位で出張開催する「DC ONLINE for TEAM」という取り組みも始めており、スポーツによる人材育成の浸透を図っている。本取り組みにおいては、学生競技者のみならず指導者やスタッフも参加して、チーム一体としての共通理解を深めることができることで、好評を博している。

DC ONLINE 12テーマ			
計画力	課題発見力	生き抜く力	主体性
挑戦し続ける力	セルフコントロール	環境理解力	人間理解力
傾聴力	創造力	発信力	実行力

【図表2】 DC ONLINE 12のテーマ

さらに、運動部の主将やキャプテンを対象にリーダーシップ、勝てる組織作りを学ぶ「リーダーズキャンプ」、主務やマネージャーを対象に組織運営の基礎を実践的に学ぶ「組織マネジメント研修」等、運動部の運営力を高める研修会、セミナーの開催も行っている。

5 大学スポーツを「みるスポーツ」へ

大学スポーツに取り組む運動部学生のモチベーションを高めるにはどうしたら良いであろうか？例えば、プロスポーツ、社会人競技大会、高校生大会等と比した場合、大学スポーツの社会的認知は決して高いとは言えない。スポーツをする人はいても、見る人、応援する人は十分とは言えず、「みるスポーツ」としてのコンテンツとしては確立されていないところであった。UNIVASは設立初年頃に「みるスポーツ」としての確立、コンテンツ価値の向上を目指して大学スポーツ大会のインターネット配信を開始した。競技単位にてさまざまな時期、会場にて行われていたインカレを総合化し、「UNIVAS CUP」として大学のスポーツ総合力を競う大会をスタートさせた

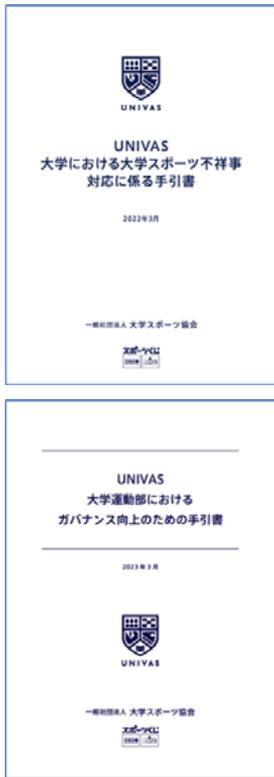
と同時に、UNIVAS CUPに参加している競技毎のインカレの試合動画配信を開始したのである。初年度は配信1143試合、年間視聴回数21万回からスタートし、2022年度には3833試合、年間視聴回数272万回までの成長を果たしている。特に、試合に出場している選手は勿論、普段はなかなかご子息ご息女の応援に行けない保護者の方々から多くの感謝の声をいただいている。さらに、人気競技はインカレのみならず地方リーグ戦の配信まで拡大したり、多彩な競技や大会を抱える大学スポーツの魅力を最大限に伝えるべく、運動部が制作した動画の全国公開を大学スポーツ観戦アプリUNIVAS PLUSにて行っている。これは普段なかなか見ることができない練習試合をはじめ、運動部の活動紹介や選手メッセージ、新聞部の活動まで多彩な大学スポーツの一面を紹介していることで人気のコンテンツとなっている。

6 大学スポーツのガバナンス

大学における運動部の在り方について、大学が積極的に関与することをUNIVASはスポーツ庁とともに提唱、推奨

していることは前述の通りである。アスレティックデパートメントと称されるスポーツ統括部局の設置やスポーツアドミニストレーターと称される専門人材の配置がそれに当たりますが、組織的関与の進展に向けて、大学が為すべきスポーツ統括業務についての手引書を発行した。「スポーツガバナンスの学内体制の構築」「安全安心なスポーツ環境の整備」「運動部学生の学業充実の推進」等、大学が運動部を統括していくために必要な課題や項目、先行事例を掲載している。

また、ガバナンスの構築に向けては不祥事の防止や発生時の対処も重要な項目の一つである。UNIVASは2019年から2021年の3カ年をかけて、競技団体、大学、運動部の実態調査を行い、課題抽出と対応方向の提示、事例を掲載した手引書を3部作にて発行した「図表3」。実態調査からは、調査対象となった251運動部のうち半数あまりが過去20年間で発生した不祥事の有



【図表3】ガバナンス向上のための手引書

無を「把握していない」「分からない」としている等、ガバナンスの課題が浮かび上がっており、運動部にまつわるガバナンスの構築が急務となっている。

終わりに

大学は最高教育機関として、建学の精神に基づき個性に富んだ教育を実践しており、一律的に捉えていくべきものではない。しかし、UNIVASの設立理念にある「大学スポーツの振興により『卓越性を有する人材』を育成し、大学ブランドの強化及び競技力の向上を図る。」といったテーマは全大学共通に取り組むべきものであることには異論はないと考える。テーマの具現化手法にはさまざまな手法があり、既に独自の手法を実践している大学もある。UNIVASは提供しているプログラムの受け入れを強制しているわけではない。テーマとそれに向けた取り組みの共通理解を図るものの、取り組み手法は個性があつて良いものと考え。大学が新たに取り組み手法を考える際に、UNIVASのプログラムを参考にしたり、そのまま受け入れてくれたりすることによって、大学スポーツの振興が進展していくことを望んでいる。

未来創造のスポーツ共創への 挑戦

山田 晋三

筑波大学准教授・
体育スポーツ局スポーツ統括長

はじめに

筑波大学では、第4期中期目標期間に実現すべき教育目標として、「主体性・社会性を基盤として未来を創り出す力を生涯にわたって養い、世界で活躍できる人材を育成すること」を掲げている。これは、平成30年の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で示された目標と通じており、時代の変化に応じて積極的に社会を支え、論理的思考力で社会改善を図る人材の育成を意味する。グランドデザインでは、「多様で柔軟な教育プログラム」の実現や「大学の多様な『強み』の強化」を教育研

究体制として掲げており、各大学による強みの最大限活用と学内外ステークホルダーとの連携を促している。

本学は、体育スポーツの専門学部を有する唯一の総合国立大学であり、国内体育スポーツ領域を牽引する「強み」を持っている。この強みを生かし、スポーツ活動を通じて教育目標の実現を目指して、2018年に日本で初めて米国大学をモデルにした運動部活動を統括するアスレチックデパートメント(AD)を設立した。ADは、学内スポーツ活動体制の健全化と学生に対する教育サポートを行っている。米国大学体育協会(NCAA)の報告によれば、大学における学生アスリートとしての経験が多くの好ましい影響を与えており、「フォーチュン500」に掲載されたCEOの大多数が大学時代に競技的なスポーツ活動に参加していたことが明らかになっている。

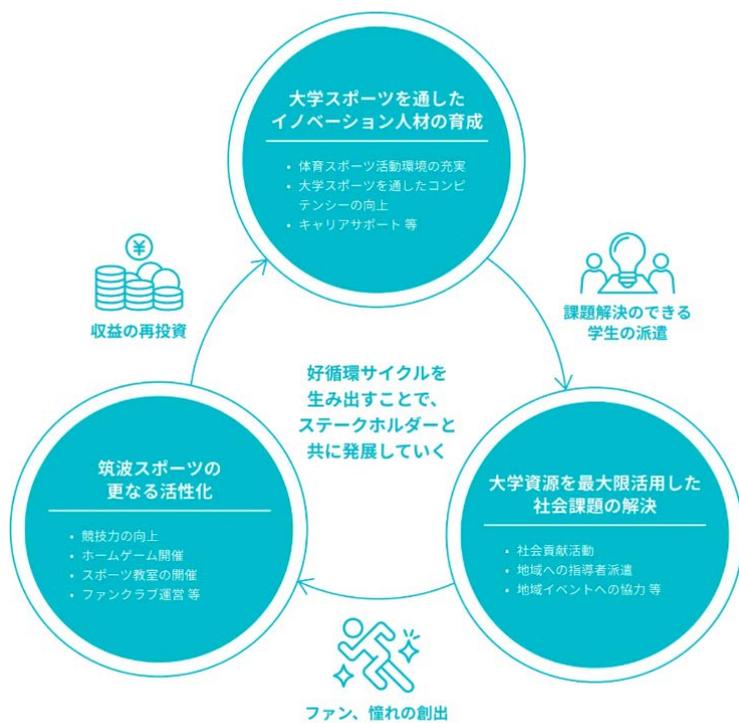
米国における大学スポーツの収益規模は、1.5兆円を超えると推計されており、その大部分は大学ADとNCAAによるものである。ディビジョンIの大学ADの年間総収益の中央値は6370万ドル(約90億円)、ディビジョンIIIでは200万ドル(約2.8億円)と報告されている。これらの収益規模は、大学スポーツが経済的な影響力を持つこと

を示しており、本学においてもこれを参考に大学スポーツ活動の価値を最大化し、スポーツ活動を通じた教育へ再投資するモデルを模索してきた。

現在、運動部活動は「課外活動」として位置づけられており、大学としての責任の所在が不明確である。また、複数部局にまたがるスポーツ活動に関わる業務は、効率的かつ効果的なリソースの活用を妨げる障壁となっている。これを解決するために、学内スポーツ活動に関わる組織を統合し、運動部活動を「課外活動」から大学の「正式な教育活動」に位置づける「体育スポーツ局」を設立する。「体育スポーツ局」では、「第4期中期目標」及び「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」に沿った「トランスボーダー型スポーツ教育体制」の確立を目指している。これには、多様な専門性を持つ教員・外部人材・大学院生を活用したチャートリアル教育を含む。

大学スポーツ活動の興行性を生かして、地域コミュニティの強化、大学ブランドの価値向上、及び経営基盤の強化が可能である。本学においても大学スポーツ活動の価値最大化を目指す「体育スポーツ局」による新たな収益事業の確立が計画されている。

また、中学・高等学校の教育現場での教員の部活動負担軽減を目指し、「体育スポーツ局」では本学の学生を指導者として派遣する事業を実施している。これにより、学生には実践経験を通じた指導力及び課題解決力を養う機会を提供し、教員の働き方改革に貢献している。本学のスポーツイベントへの地域住民の参加を通じて得られた収益を教育プログラムに充てることで、好循環エコシステムを確立することを目指す。



【図1】スポーツ教育イノベーション・エコシステム

「体育スポーツ局」の設立により、本学の人材育成目標、大学収益基盤の確立、地域学校教育課題の解決が促進され、これらがスポーツ教育イノベーション・エコシステムとして持続的に発展することが期待される。本学で蓄積された知見と成果をモデル化し、広く共有することで、大学教育の充実化、大学経営基盤の拡充、及び学校教育課題の解決に貢献することを目指す。

1 組織の概要

「体育スポーツ局」は、学内スポーツ活動を担う4部門の統括マネジメントを行う組織として設立した「図2」。

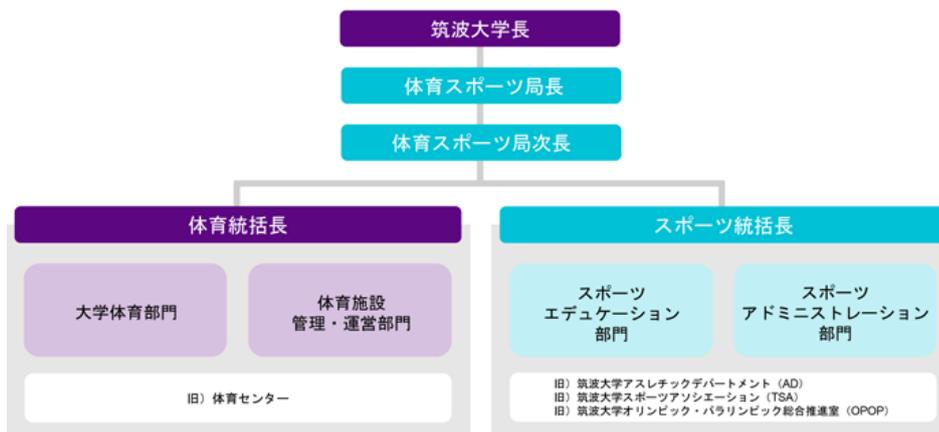
部門間及び全学的教育組織との連携、機能強化によるリソースの効果的活用を通じて、「主体性・社会性を基盤として未来を創り出す力を生涯にわたって養い、世界で活躍できる人材」の育成を目指している。大学スポーツイベントを通じた収益基盤の確立業務や、地域の学校教育課題（主に部活動改革）の解決業務も担っている。これにより、大学教育の充実、大学収益基盤の強化、地域社会課題の解決による社会貢献が好循環サイクルを生み出し、発展的な成長を

促す「スポーツ教育イノベーション・エコシステム」の確立を目指している。

①スポーツエデュケーション部門

スポーツを通じた新たな「先進的教育モデル」の確立と検証を行った。これまでの「課外活動」とされた運動部活動を大学の「正式な教育活動」として

位置づけ、全学的な連携のもと、本学の教育目標に沿ったスポーツ教育コンテンツの開発と拡充を実現した。学生（アスリート、学生スタッフ含む）の高い意欲と主体性を基に、自ら課題を見つけ、解決策を協創によって導き出し、新しい未来を創造する人材



[図2] 体育スポーツ局体制図

を育成する。この目標を達成するために、本学が推進する「チュートリアル教育」を取り入れ、多様な専門性を持つ教員・外部人材・大学院生による指導体制を構築している。さらに、本教育体制を実現するためのガイドラインを制定し、学修状況チェック機能の開発を進めることで、健全かつ効果的なスポーツ教育体制のモデルを国内外に発信し、ソーシャルインパクトの実現を目指す。

②スポーツアドミニストレーション部門

2018年に設置された「アスレチックデパートメント（AD）」と2011年に設置された筑波大学スポーツアソシエーションが主な事業推進組織として機能している。学内スポーツ活動（主に運動部活動）の体制健全化とチーム運営サポートを担い、外部企業と連携して大学スポーツイベントの企画・広報・運営を行っている。多種・多様な外部ステークホルダーとの連携により、新たな収益事業の創出と大学経営基盤の強化に貢献している。運動部に所属する学生・大学院生をスポーツ指導者として地域学校に派遣する事業は、学生にコーチングや社会性、マネジメントスキルの実践学習機会を提供し、「教員の働き方改革」にも貢献している。

③体育施設管理・運営部門

学内の体育スポーツ施設は老朽化が進んでおり、学生が安全・安心に体育授業やスポーツ活動を実施できるよう、定期的な点検や補修を行っている。長期的な修繕・改築計画を立案する。また、学内の学生や教職員を対象とした施設の貸出し予約・管理を行い、学外者の利用に関しては学内外の連携を通して利用料金の徴収を行い、大学収益基盤を強化する。多様な外部資金獲得スキームの考案・実行により、外部資金を獲得し、施設の改修や改善を推進する。

④大学体育部門

「健やかな身体、豊かな心、逞しい精神を育む筑波体育」という教育理念に基づき、5つの教育目標を達成するため、「共通体育」授業を正課教育として開講している。専任教員及び非常勤講師等による授業を実施し、大学体育スポーツ高度化共同専攻との連携により、大学体育の意義や教育効果に関する研究を推進する。

2 これまでの実績や成果

大学スポーツの価値向上を目指すうえで、ADの設立以

来、本学は様々な取り組みを実施・検証してきた。主に「安全・安心のスポーツ環境に基づいた教育活動の拡充」「大学スポーツにおける価値の最大化」「地域貢献による社会課題の解決」を目標としている。教育活動の拡充において、学生に多様な経験を提供し、社会に向けたアクションを起こす機会を創出するため、挑戦的なプロジェクトを募集し、「Future Creation Program」を始動した。このプログラムを通じて、延べ51人の学生が自らの意志に基づいた学びを実現している。リーダー育成を目的とした「Future-Creation Leadership Program」やキャリアサポートプログラムも開始し、学生が企業に対して自己アピールをする「Student-Athlete キャリアフェア」を開催している。

大学スポーツの価値最大化に関しては、様々な企業との連携を通じて大学ステークホルダー間の交流や愛校心の醸



【写真1】2023年10月1日に行われた開学50周年企画としてのサッカー部のホームゲーム

成、収益基盤の確立を目指している。ホームゲームイベント「TSUKUBA LIVE!」の開催は、本学の開学50周年イベントの一環としても位置づけられ、シリーズ企画として進行中である「写真1」。

地域貢献においては、つくば市教育局と連携し、市内の中学・高等学校への指導者派遣事業を実施している。この取り組みにより、中高生からの高い満足度を得ており、令和4年度からつくば市の教育委員会との全市的な活動支援を実施してきた。

これらの成果を通じて、12の企業及び自治体とのパートナーシップを締結し、「INNOVATION LEAGUE 2021コンテスト」において「パイオニア賞」を受賞した。

今後の展望について
3 「スポーツを通じて“DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.”を実現する」
 ～世界に開かれた大学スポーツの未来を共に創り出す～

筑波大学体育スポーツ局は、創立50周年の令和5年4月1日に発足し、「スポーツを通じて“DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.”を実現する」をミッション

を掲げた。スポーツを通じて、学生、教職員、地域社会、そして国際コミュニティと協働し、未来への価値あるイノベーションを創出するプロセスである。以下の3つのミッションを通じて、大学スポーツの未来を共に創り出すことに注力している。

ミッション1…全ての学生がスポーツに親しみ、楽しむ環境の創出

筑波大学は、すべての学生がスポーツに親しみ、愛し、生涯を通じて活動的なライフスタイルを享受する文化を育むことを目指す。多彩なプログラムと施設を提供し、

全学生がスポーツの喜びを見出せる環境を整える。

ミッション2…学びと成長を支援する環境の充実

学生アスリートと学生スタッフの個々の能力を最大限に引き出すため、教育とトレーニングの両面で支援する環境を提供する。学問とスポーツが融合した教育プログラムを通じて、学生たちは未来のリーダーとして必要な資質を磨く「写真2」。

ミッション3…トップアスリート・エキスパートの育成環境の創出

トップアスリートと専門家を育成するためのプログラム

を展開する。競技力向上に必要な高度なトレーニングと研究の機会を提供し、学生が国内外の競技で活躍し、その経験から専門的な知識と技術を習得するための基盤を築く。

「スポーツを通じて“DESIGN THE FUTURE, TOGETHER.”を実現する」というビジョンのもと、筑波大学「体育スポーツ局」は、学生たちが自らの未来をデザインし、実現する力を身に付けることができるよう、無限の可能性を追求する。スポーツが持つ学際的な価値を生かし、地域社会との結びつきを深め、国際的な視野で協力し発展することを目指す。未来を共に創造するための場として、スポーツ教育イノベーション・エコシステムの充実を図り、持続可能な発展と革新を共に創り出すことを目指す。



[写真2] 教育プログラムの様子(キャリアフェア)

地域社会との連携及び 活性化への取り組み

小川 隆行

学校法人関西大学 総務局付課長補佐
NPO法人関西大学カイザーズ
総合型地域スポーツ・文化クラブ 理事

1 関西大学カイザーズクラブの設立と名称

NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称・・・関西大学カイザーズクラブ）は関西大学創立130周年記念事業の一環として2015年4月に設立した。設立にあたっては、同記念事業の企画として関西大学学生センターが発案した事業「大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の課外活動、関西大学カイザーズクラブの設立」として採択され、設立プロジェクトチームの編成等を行い、約1年間の準備検討期間を経

て誕生した。

これまで関西大学では、地域貢献活動として地域住民を対象としたさまざまな事業を開催してきた。関西大学学生センターが実施する地域の子どもたちを対象とした「クラブ一日体験」もその一つである。さらに、産学連携による清掃活動、スポーツイベントや文化イベント等の社会貢献活動も行っている。しかし、これらの地域貢献事業や社会貢献事業はそれぞれの団体が独自で行っており、運営面での負担が大きいというのに、継続的な活動を行うことが難しかった。

そこで、関西大学創立130周年記念事業として、「NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ」を設立し、スポーツだけではなく、文化・学術、ボランティア等で培った知見を地域社会に継続的に還元することで、それぞれの活動の価値を再認識するとともに、各団体構成員の関西大学への帰属意識を高め、さらに新たなことに挑戦するフロンティアスピリットを育成していくことを設立趣旨の柱とした。

関西大学カイザーズクラブの名称は関西大学体育会44クラブが2004年から使用する統一チーム名称

「関大KAISERS」に由来している。関西大学体育会KAISERSの各クラブは、誕生からこれまで地域に浸透し愛され応援されてきた。関西大学が設置するNPO法人として、将来への想いを乗せ「関西大学」が「地域を応援する」という意味を込め、関西大学カイザーズクラブでもKAISERSを使用することとした。

2 関西大学カイザーズクラブのミッション

現代社会は少子高齢化と人口減少を背景に、「成長」の時代から「成熟」の時代への転換が必要であるといわれている。このような中で、人々は豊かな生活のあり方を模索している。そこで、関西大学カイザーズクラブはスポーツ活動・文化活動への多様な関わり方を通して新たなライフスタイルを提案する。また、生活習慣や生活環境の変化により、人々の関心事は「健康(Health)」へと向かっている。しかし、単なる身体的・精神的な健康だけではなく、クラブライフを通じて日常の生活を見直す機会を提供し、「健」やかで「幸」せな暮らしのあり方を提案し、市民生活の「健幸(Well-being)」づくりに貢献する。さ

らに、現代の青少年は「ひきこもり」や「いじめ」等、さまざまな問題を抱えるようになってきている。そのような環境の中で、スポーツ活動や文化活動を通して、青少年が目標を持ち、それに挑戦する気持ちを引き出し、クラブの仲間とコミュニケーションをとることによって社会性を身につける場を提供することで、彼らの健全育成に寄与する。

一方、これまでスポーツ活動や文化活動は、独自にそれぞれの価値を追求してきた。それゆえに、ある面閉塞し、形骸化している傾向にあるともいえる。そこで、われわれは総合型クラブの特徴を生かし、スポーツ活動と文化活動を融合した事業を企画し、新たな文化の創造を促進することを目指す。

最後に、地域社会における「孤立化」が現代社会の解決すべき大きな課題であると認識している。そこで、クラブ活動を通じて、大学のもつ知財(科学的知見)・人財(指導者、学生)・資財(施設)を地域社会との連携の中で最大限に生かし、地域社会への理解を深めるとともに、その活性化に繋げる。

前述の社会的課題に対応するべく、関西大学カイザーズクラブは、事業活動におけるミッションを次のとおり掲

げている。

- 成熟時代の新たなライフスタイルの提案
- 市民生活の「健幸」づくりへの貢献
- 青少年健全育成
- 総合型を生かしたイベントミックスの開発
- 地域社会の活性化

これらは、これまで関西大学が課外活動等を通じて取り組んできた地域との連携や社会活動の枠をさらに広げ、NPO法人として関西大学の持つ原資を有効に活用し、大学と社会の架け橋となるように掲げたものである。

3 NPO法人の沿革と現状について

関西大学カイザーズクラブの沿革

2014年3月 関西大学創立130周年記念事業の一つとして設立準備承認

7月 関西大学カイザーズクラブ

設置検討委員会の設置

10月 学校法人関西大学理事会で設立承認

12月 大阪府へNPO法人設立申請書提出

2015年3月 大阪府のNPO法人設立認証及び

法人設立登記

4月 「NPO法人関西大学カイザーズ総合型

地域スポーツ・文化クラブ」設立

サッカースクール及び

アイスホッケースクールを開講

2016年4月 チアダンススクール開講

2017年7月 学校法人関西大学と

包括連携協定を締結

(NPO法人が主催するイベント等に

関西大学カイザーズクラブ支援スタッフ

として関西大学専任事務職員を派遣

協力等の連携)

2018年4月 体操教室開講

2019年5月 バasketボールスクール開講

9月 テニスカレッジ開講

2021年9月 卓球スクール開講

2022年9月 総合スポーツスクール開講

2023年12月末において、サッカー、アイスホッケー、

チアダンス、体操、バスケットボール、テニス、卓球、総

合スポーツの8つのスポーツスクールと関西大学カイザーズフィギュアスケートクラブ(関大KFSC)を運営し、スクール会員数は延べ580名となっている。NPO法人としては正会員17名、理事15名、監事1名、賛助会員416名。

4 関西大学カイザーズクラブの主な活動内容

関西大学カイザーズクラブでは「新しい公共」の担い手として、地域課題に対する取り組みを進め、地域住民・卒業生・保護者のそれぞれが「目的を持って大学に集う」枠組みづくりを実現するため、次の大きく2つの事業を中心に活動を実施している。

- (1) 総合型地域スポーツ・文化クラブの運営
- (2) 社会貢献事業・地域貢献事業の展開(まちづくり推進・地域コミュニティ活性化)

(1)の「総合型地域スポーツ・文化クラブ」は、大学・地域住民・卒業生・保護者等で構成されるスクール活動であり、スクール会員は特定の種目のみならず、それぞれ

のレベルや興味に応じた複数の種目やプログラムの中から活動内容を選択できるようにしている。活動におけるキーワードは、①子どもから高齢者まで(多世代)②さまざまなスポーツ・文化活動を愛好する人々が(多種目)③各自の志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)であり、この事業を通じて「関西大学が地域から信頼され、真に地域に根ざした大学へと成長すること」を支援している。なお、関連する組織(大学、地域住民、体育会クラブ等の学生団体)が有効に連携する上では、それぞれにとってメリットがなくてはならない。例えば、大学にとってのメリットは大学ブランド力の向上であり、将来の進学志望者の確保等があげられるが、それ以前に大学として地域に貢献する意義そのものを創造することができることである。また、地域や地域住民にとってのメリットは、多世代、多種目、多志向なスポーツ・文化活動への参加機会の創出や地域における人口増加への貢献、住民同士のネットワーク構築の一助となること等があげられる。学生や学生団体にとつてのメリットも大きい。スクール会費収入による経済的メリットはもちろん、指導を通じて自らの学びに繋がること、自身の競技力の向上に繋がること、主体性の向上

に繋がること等の教育的側面も大きいと考える。

このように各種の活動を通じて、それぞれが相乗効果をもたらし、各種のメリットを享受できるのも関西大学カイザーズクラブの存在意義に繋がっている。

その他、各団体、関係者にとってのメリットは次のとおりである。

① 大学にとってのメリット

- 社会貢献活動、地域貢献活動の活性化を通じて関西大学が地域から信頼され、真に地域に根ざした大学として「選ばれる大学」となること

- 未就学児や小中学生の子どもたち及びその保護者が「目的を持って大学に通う」機会の提供、大学の雰囲気に触れ、実際に学びの体験ができる場の創出により、「行きたい、行かせたい大学」となること

- 大学のブランド力向上に繋がること
- 将来的な学生の確保、掘り起しに寄与する活動となること

- 大学生の「活躍の場」、「教えることによる学びの場」の創出を実現し、社会人基礎力を養うことができること

- 大学、校友、地域、企業等とさらに密接な関係構築がで

きること

② 地域(住民)にとってのメリット

- 多世代における元気な地域住民の増加に寄与すること
- 地域住民の相互扶助のためのネットワーク形成、交流活性化及び世代を超えた交流の場の創出に寄与すること
- 健康で豊かな、安心して住むことができる街づくりに貢献すること

- 地域イベントへの連携でさまざまなコンテンツ提供による活性化に繋がること

- 多世代、多種目、多志向なスポーツ・文化活動への参加機会の創出に繋がること

- 大学生との交流による新たな価値観や目標の創出に繋がること

③ 体育会クラブ等学生団体(大学生)にとってのメリット

- 有償活動による大学生の責任感、積極性、主体性の向上に繋がること

- 大学生が教えることによる学びから、自身の競技力の向上に繋がること

- 多世代との交流による大学生の社会性・コミュニケーション能力の向上に繋がること

- ・スクール会員、保護者による試合応援、観戦者の増加に繋がること

- ・スクール会費収入による経済的メリットがあること

前述のメリットをお互いに享受しながら、連携協力を深めより良い運営に繋げている。

5 新しいファンを増やす活動について

関西大学カイザーズクラブの事業活動の2本柱の一つが「新しいファンを増やす活動」である。社会貢献事業・地域貢献事業の展開(まちづくり推進・地域コミュニティ活性化)を主軸とし、関西大学のファンを増やす活動、関大KAISERSブランドの普及・向上を目的とした各種イベントを2015年のNPO法人設立から継続的に実施している。その取り組みの1つが、地域のためのお祭りイベント「まちFUNまつりin関西大学」の開催である。〔写真1・2〕

「地域のみなさんや子供たちの喜ぶ顔をみたい!」そんな思いから始まった「まちFUNまつりin関西大学」は、NPO法人を設立した2015年から毎年開催して



〔写真1〕まちFUNまつり スタンプラリー



〔写真2〕まちFUNまつり チアダンスフェスタ

いるさまざまな団体とのコラボレーションイベントである(※2020年、2021年はコロナ禍の影響で中止)。2015年の初開催以来、地域の恒例行事として親しまれ、徐々に実施規模も拡大してきた。

2023年度は12月に開催し、共催のNPO法人によるワークショップをはじめ、各種スポーツスクール体験やわくわく科学実験(サイエンスショー)〔写真3〕、連携自治体や大学近隣自治会による直売会や縁日コーナー等恒例の企画を実施し、約6500名と多数の方にご来場いただいた。



[写真3]サイエンスショー

企画内容については単に楽しい、体験できるといふものだけでなく、大学で実施するイベントとして「大学らしさ」を提供するものを、大学関係部局と連携して実施している。例えば、フードロス問題や廃材の有効利用等からSDGsの取り組みを小さな子どもたちにも簡単にわかりやすく知っていたら、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けた「関大万博GOTO2025」特別企画や関大万博部学生プロジェクトによるコンテンツ等を実

施し、アカデミックな要素を多数盛り込んでいる。

イベントの企画運営においては、学校法人関西大学との包括連携協定により、大学のさまざまな部局から関西大学カイザーズクラブ支援スタッフとして20名を超える専任事務職員を派遣いただき、各自がアイデアを出し合い進めていること。さらに「大学らしさ」を一層来場者に感じてもらうため、体育会、文化会やボランティア学生団体等から多数の大学生の協力も受け、大学構成員が一丸となりイベントに携わっていることも特徴といえる。

また、近年は地域に対して「イベント参加者」としてだけでなく、イベント運営やコンテンツ提供にも積極的に加わっていただき、地域の方とイベントを協働することで地域の活動、魅力を発信する場として活用いただいている。

大学は、安心で安全な場所、アカデミックな空間で清々しい、色々体験できて楽しい所として、新しいファン層の獲得に向け、大学を自由に見学してもらう絶好の機会としてイベントを企画実施している。イベント企画においては、大学部局のみならず、集客力のある学外団体や学生団体、地域、自治体、企業ともコラボレーションし、それぞれが独自性や強みを発揮しながら多くの魅力的な

コンテンツを協働で生み出す方式をとっている。

6 関西大学カイザーズクラブが担うべきこと

関西大学カイザーズクラブが担うべきことは、各種スポーツスクールやイベント活動等を通して地域課題を解決するべく、産官学民連携できるNPO法人であることと考える。また、社会に開かれた大学として産業界や官公庁、地域等との連携をこれまで以上に積極的に展開していく必要がある、従来、大学が取り組んできた教育・研究成果の産業界や官公庁、地域等の社会や地域への還元を関西大学カイザーズクラブがその橋渡しの役割を担い、それぞれがメリットを享受することであると考える。

TOYOスポーツセンター というチャレンジ

早川 和宏

東洋大学副学長・

TOYOスポーツセンター

マネジメントセクション長

1 TOYOスポーツセンターとは

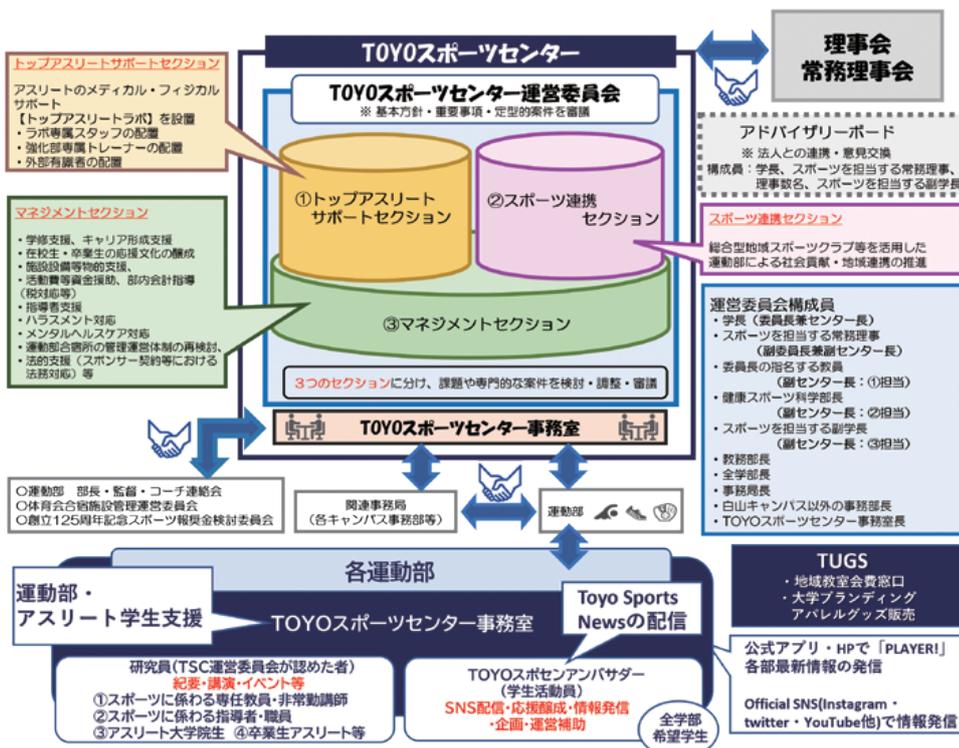
2023年4月1日、東洋大学にTOYOスポーツセンター(以下「センター」という)が設置された。センターは、東洋大学のスポーツ振興を推進するため、スポーツに関する施策を総合的に統括する組織として位置付けられている(東洋大学TOYOスポーツセンターに関する規程1条)。

センターには、TOYOスポーツセンター運営委員会(以下「運営委員会」という)が置かれ、その下に、①トップアスリートサポートセクション、②スポーツ連携セク

ション、③マネジメントセクションという3つのセクションと、センター事務室(専任職員6名、嘱託職員2名、派遣職員1名)が置かれている「図1」。

運営委員会は、ア学長(委員長兼センター長)、イスポー

運動部統括組織の新体制について



[図1] TOYOスポーツセンター組織図

ツ担当常務理事(副委員長兼副センター長)、㉗委員長の指名する教員(副センター長兼トップアスリートサポートセクション長)、㉘健康スポーツ科学部長(副センター長兼スポーツ連携セクション長。同学部は2023年度開設)、㉙スポーツ担当副学長(副センター長兼マネジメントセクション長)、㉚教務部長、㉛全学部長、㉜事務局長(法人理事)、㉝白山を除く各キャンパスの事務部長、㉞T・O・Y・Oスポーツセンター事務室長によって構成されている。

東洋大学には、東京都に2つ(白山・赤羽台)、埼玉県に1つ(川越)、群馬県に1つのキャンパス(板倉)があり、3万人を超える学生が在籍している。2024年度からは、板倉に代わって埼玉県(朝霞)のキャンパスが動き出す予定である。運動部の学生は、全てのキャンパス、全ての学部にて在籍しており、その学修するキャンパスと部活動の拠点となるキャンパスが一致しないことも多々ある。そのため、運動部の管理は、特定のキャンパスや学部で完結することができない。また、そもそも運動部は、あくまでも「東洋大学〇〇部」であり、特定のキャンパスや学部には所属しているわけではない。そこで、運動部に関わる事項は全学的な検討を要することになる。前述のような運営委員会

の構成員は、全学的に運動部の管理をする必要性から考え出されたものである。

また、運動部の管理は、学生の部活動の管理にとどまるものではない。学修、学生生活、施設整備・管理、指導者人事、業務委託などの場面では、学内のさまざまな部署との協働が欠かせない。そこで、総務部、管財部、教務部、学生部、就職・キャリア支援部、川越事務部、板倉事務部(2024年度からは朝霞事務部)、赤羽台事務部、人事部の職員に、T・O・Y・Oスポーツセンター事務室業務の兼務発令をしている。これにより、まさしく「全学体制」で学生スポーツを支えるようになっていく。

センターに置かれる3つのセクションについては、「東洋大学T・O・Y・Oスポーツセンターに設置するセクションの運営に関する要項」が定められており、その主な事業は次のとおりである。

【トップアスリートサポートセクション】トップアスリートラボの設置・運営／アスリートのメディカル、フィジカル等のサポート(2024年度から順次稼働予定)

【スポーツ連携セクション】スポーツを通じた社会・地域との連携・貢献の推進／スポーツを通じた附属校との

高大連携

【マネジメントセクション】アスリートの学修支援・キャリアの形成支援／運動部の強化・指導／運動部の施設設備に関わる管理運営・整備／スポーツ振興のための資金の確保／運動部の部長、監督、コーチ等指導者の人事／運動部優秀選手受入枠の立案・調整／アスリートのメンタルヘルスケア／アスリートへの各種奨学金の支給・表彰／スポーツ振興に関わる広報・応援文化の醸成／スポーツセンターによる紀要の発行

なお、ここにいう「アスリート」とは、「東洋大学運動部に関する規程」別表第1で定められている運動部に所属する学生及びトップアスリートをいい、「トップアスリート」とは、同別表第2で定められている強化指定運動部（強化部・準強化部）所属の学生及び運営委員会が認めた学生（強化指定運動部に所属していないが国際的な活躍が期待される学生等）をいう。このように、東洋大学における運動部、トップアスリート、アスリートは、大学の規程によって定められているため、その増減・変更は、規程の改正によらなければならない。これも、大学としてスポーツに関する施策を総合的に統括するという考え方に基づくものである。

2 TOYOスポーツセンター設立の経緯

東洋大学では、その前身である哲学館の創設（1887年）後、1888年には剣道部が、1920年代には、柔道部・硬式野球部・陸上競技部・空手道部・ソフトテニス部が創部されている。現在では、第1部体育会所属の42団体9部門、第2部体育会所属の10団体、川越体育会所属の20団体が、運動部として活動している。

このように長い歴史を誇る東洋大学の運動部活動に一つの方向性を示したのが、2016年に学長名で公表されたTOYO SPORTS VISIONである。その理念は、「スポーツを『哲学』し、人と社会と世界をむすぶ」というものであり、当該理念の下に、①スポーツを「する」人「みる」人「ささえる」人の育成、②スポーツを通じた「グローバル人材」の育成、③スポーツに関する「学術的アプローチ」の展開、④スポーツを通じた「地域連携」の促進、という4つのビジョンを設定している。4つのビジョンに係る活動は、教員や学内組織ごとに取り組みされていたが、センターの設置を志向するものではなかった。

センター設置の契機となったのは、2019年に本学が

UNIVAS（一般社団法人 大学スポーツ協会）に加入したことである。筆者は、2020年度から学生担当副学長・学生部長を務めている。当時は、学生部学生支援課がスポーツ関係業務を担当していたため（現在はセンター事務室に業務移管）、学生部長の引き継ぎ事項の中に、「UNIVASに加入したので、アスレチックデパートメント（スポーツ統括部局）を設置すること」というものがあつた。本来であれば、直ちに運動部の状況・例規の確認、他大学の調査等に着手すべきところであつたが、それは叶わなかつた。2020年2月から国内を席卷した新型コロナウイルス感染症のためである。

新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、2020年4月からの講義は、全てメディア授業（インターネットを使った遠隔授業）となり、運動部の対面活動も自粛要請の後に全面禁止となつた。また、集団感染の発生を避けるために、運動部の合宿所（寮）も基本的に閉鎖することとなつた。

東洋大学におけるコロナ対策は、2020年3月までは「新型コロナウイルス感染症緊急対策委員会」で、同年4月からは「東洋大学新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策委員会規程」に基づいて設置された同名の委員会での

検討された。その審議事項には、学生・教員・事務職員に対する指示に関することに加え、学生団体に対する指示、施設の管理に係る指示に関する事項が含まれていたため、運動部の活動もまた同委員会で審議された。同委員会は、学長、副学長、教学担当常務理事、事務局長、全学部長、事務局（室）長により構成されており、運動部に係るコロナ対策についても全学的に検討することになつた。同委員会で、運動部の活動再開・帰寮・入寮の条件や手続、活動範囲の制限の方針等が審議されたことにより、運動部の活動を全学的に統括するという考え方が学内に浸透していったように思う。お気づきのように、このようなコロナ対策における知見を生かして構想・設置されたのが、運営委員会である。

センター設置前の東洋大学におけるスポーツに関する施策は、東洋大学スポーツ振興審議会（法人組織）、東洋大学スポーツ強化委員会（法人・教学組織）、東洋大学学生スポーツ協議会（教学組織）といった多様な主体によって担われていた。各組織とも、その時々々の必要性に応じて設置されたと思われるが、その審議事項に重複がみられるなど、意思決定の整合性、迅速性という観点からは課題

のあるものであった。また、どちらかという個々の運動部への支援を中心とする傾向があり、全学的・体系的な支援が必ずしもなされていないという面もあった。そこで、これらの組織を統合し、本学のスポーツに関する施策を総合的に統括するために設置されたのが、センターであり、運営委員会である。

32023年度の取り組み

センターの設置を受け、2023年度（一部2022年度末）からさまざまな取り組みがなされている。以下、その主なものを紹介したい。

(1) 運動部員への教育

センター設置の直前である2023年3月に、強化指定運動部の新入生を対象とした研修を実施した。研修では、スポーツと学業の両立、SNS等による情報発信の際の留意事項、スポーツをする学生の犯罪事案・処罰例、キャリア教育、メンタルヘルスケアについて学んだ後、所属学部に分かれた履修指導が、センター事務室業務を兼務している各学部の教務担当職員によりなされた。

また、他大学の運動部における薬物事案の発生を受け、警視庁組織犯罪対策部薬物銃器対策課の協力を得て、強化指定運動部の部員（約800名）、その他の運動部の部員（約1200名）を対象とした薬物乱用防止講義を、2023年11月以降に複数回実施した。

(2) イベントの開催・シンボルマークの制定

2023年4月、センター開設・赤羽台キャンパスの新校舎「HELPSO HUB-3」のこけら落としイベントとして、TOYO ATHLETE FORUMを開催した。オリンピック、パラリンピックで活躍した卒業生アスリート等によるトークショー、地域の小学生を主な対象とするバスケットボール・卓球・パラスポーツの教室が開かれ、約1300名の参加があった。

同フォーラムでは、BEAMS SPORTSにより制作された、スポーツ応援共通のシンボルマーク「」もお披露目された。このシンボルマークは、白山キャンパスが置かれている文京区の白山地域にある



〔図2〕スポーツシンボルマーク

「金の鶏が掘り出された」という伝説にちなみ、鶏を基調としたTOYO UNIVERSITYのT・Y・Uを組み合わせたものになっており、選手以外の方も着用できるマークつきの衣類や応援グッズを「東洋大学オリジナルグッズショップ」で販売し、その売り上げの一部を運動部への支援に充てることとしている。

この他の地域向け大学(センター)主催イベントとしては、健康スポーツ科学部・国際観光学部のゼミ生等が企画・運営した、バスケットボール部(男子)の東京成徳大学との対抗戦「THE NORTH TOKYO DERBY」がある。地域で活動するキッズチアダンスチームの演技が披露されるなどし、関係者・地域住民約1200名が観戦した。また、硬式野球部による小学生を対象とした「ベースボールクリニックin川越」においては、運動面の指導のみならず、食環境科学部の教員の協力を得て、保護者向けの食育に関する講演会も併せて行われた。運動部とゼミ・教員がコラボすることにより、単なるスポーツイベントではなく、大学の教育・研究の成果を地域に還元する場としても機能できるようにしている点が、特徴的であろう。

4 TOYOスポーツセンターのこれから

センター設置からひたすら走り続けてきた2023年度が終わろうとしている。先述の取り組み以外にも、試合等と講義が重なってしまった場合の「授業欠席に伴う代替措置について配慮のお願い」制度の構築、法人との連携・意見交換の場であるアドバイザリーボードの設置、学生による、学生のための応援文化醸成のためのスポーツアンバサダー制度の創設、観戦チケットの無料配布、強化指定部の監督・コーチとの個別面談など、東洋大学のスポーツ振興を推進するためのさまざまな活動をしてきた。しかしながら、いずれも緒に就いたばかりであり、安定的運営には課題が残っている。また、3つのセクションの事業の中には、未だ手つかずのものも多数存在する。

さらに、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震との関係では、陸上競技部長距離部門の夏合宿(七尾市・輪島市)などでお世話になっている地域でもあるため、一般学生はもとより、運動部の学生によるボランティア活動の支援にも当たりたいと考えている。

センターは、2024年度も学生と共に走り続ける。